

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社中部テクノ通信					
代表者名	氏名	石原 聖彦		役職名	代表取締役 社長	
主たる事務所の所在地	長野県松本市大字島立1718-4					
主たる事業の分類	大分類	D 建設業				
	中分類	08 設備工事業				
主たる事業の概要	公共事業における道路、トンネル電気 通信設備の工事及び点検業務 民間事業における宅内電気工事 EV用電気設備工事 食品ロス 捨ててしまう食品を用いた飲食業					
制度に該当する要件	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☒	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	6.15	5.20			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	11.79				
調整後排出量	t-CO ₂	11.79	10.02			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	6				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2025	年度	計画期間	2026	年度～	2028	年度
報告対象年度		年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

☒	ホームページ	HPアドレス	https://c-tecno.co.jp			
☐	印刷物の閲覧	閲覧可能場所				
		可能時間				
		担当部署				
		連絡先				
☐	その他					

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

省エネルギー商品取り扱いの推進 現場における建設機械や社用車の高性能車両の導入 自然エネルギーでの電気供給 また、循環型社会や資源の再利用化の推進に取り組む持続可能な社会に貢献する。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	無	目標年度		年度	削減目標	
削減計画の概要						
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐	再エネ100宣言 RE Action	☐	その他

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

代表取締役 社長
温暖化対策責任者
計画書提出担当者
中部テクノ通信 菜のだ

5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

無し

6 の 1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11.79	t-CO ₂	労働者	6.00	単位	人
2025 年度	調整後排出量	11.79	t-CO ₂	基準原単位	1.97	t-CO ₂ /	人
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	10.02	t-CO ₂	目標原単位	1.67	t-CO ₂ /	人
2028 年度	目標削減率	15.01	%	目標削減率	15.00	%	
目標設定に関する説明	冷暖房機器の温度設定を冬は20℃夏は28℃を目標にする。又、冬は室内換気を循環させて温度のムラが生じないようにする。 電気器具はコンセントを抜き待機電力を節電。電気器具は省エネルギー製品の見直しを行う。 1年間の経過観察によって 太陽光発電システムの導入の検討を行う。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	労働者		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2026 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	労働者		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2027 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	労働者		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2028 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量等の増減理由							

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2028年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2026年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2027年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2028年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量等の増減理由							

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2025 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2028 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2026 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2027 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2028 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量等の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ～ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	可能な限り使用しない時はこまめにコンセントを抜く エアコンはドライ運転取り入れる。	2027	0.5		
2	エネ起	事務用機器	電気器具未使用時はコンセントを抜き待機電力を節電・省エネ効果の高い機器へ更新	2027			
3	エネ起	発電設備	太陽光発電システム等の導入	2027～ 2028			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	8			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	7	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0			
J-クレジット(県内産に限る)	t-CO ₂ /年	0	0			
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	9.671			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0			

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計		12						

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	0			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	6			
次世代自動車導入割合				

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関 の利用促進	無し
自 転 車 の利用促進	無し
来客者の交通対策 ／社用車等の 移動に伴う取組	無し
電気自動車用充電 設備の設置 ／電気自動車の導入	無し
物流の合理化	無し

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	環境マネジメントシ ステム	環境マネジメントシステムを導入している	
		名称	
☐	ZEB	の認証を取得している	
SDGs		長野県SDGs推進企業登録制度へ登録している	令和 4 年度

1 6 先進的な取組

冬期暖房設備としてペレットストーブの採用 電動工具充電におけるポータブル充電器の採用
社用車のうち社員車両については電気自動車への変更が難しいため静観とするが社長車両(乗用車)を電気
自動車に変更して事業に使用できるか検証する

1 7 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)